

伊那谷・経済動向

中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

ALSHIN
BANK<https://www.shinkin.co.jp/alshin/>

主 要 指 標		今 期	前 年 同 期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業安定所管内)		2026/5 1.20 倍	2025/5 1.17 倍	前年同月比 0.03 倍
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新 車	6,378 台	5,681 台	12.27 %
	中古車	2,438 台	2,381 台	2.39 %
	合 計	8,816 台	8,062 台	9.35 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡)		3~5月 112 件	3~5月 164 件	-31.71 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		19,162 人	21,434 人	-10.60 %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	296,442 台	284,831 台	4.08 %
	出	256,436 台	270,985 台	-5.37 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	263,934 台	272,885 台	-3.28 %
	出	251,777 台	279,668 台	-9.97 %
中央道利用台数 (小黒川スマートインター分)	入	159,870 台	156,649 台	2.06 %
	出	168,350 台	157,953 台	6.58 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	234,796 台	235,489 台	-0.29 %
	出	237,276 台	239,942 台	-1.11 %
中央道利用台数 (駒ヶ岳スマートインター分)	入	72,436 台	74,881 台	-3.27 %
	出	63,659 台	64,519 台	-1.33 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	160,776 台	162,109 台	-0.82 %
	出	154,534 台	153,361 台	0.76 %

前期 1 - 3 月 今期 4 - 6 月 来期 7 - 9 月 10 - 12 月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先181社に対し、2026年4～6月期の景気の現状と2026年7～9月期の見通しを調査したものです。

地区内の景況観

◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は**28.6%**（前期**19.6%**）、悪かったとする企業は**31.0%**（前期**31.5%**）であった。業種別に見ると、良かったとする企業の割合が最も多かったのは**製造業**で**40.9%**（前期**29.7%**）、次に**建設業**が**30.8%**（前期**17.5%**）、**サービス業**が**27.3%**（前期**15.0%**）の順となった。また、悪かったとする企業の割合が最も多かった業種は**卸売業**で**83.3%**（前期**66.7%**）、次に**小売業**が**62.1%**（前期**63.6%**）、続いて**製造業**が**28.8%**（前期**20.3%**）の順であった。

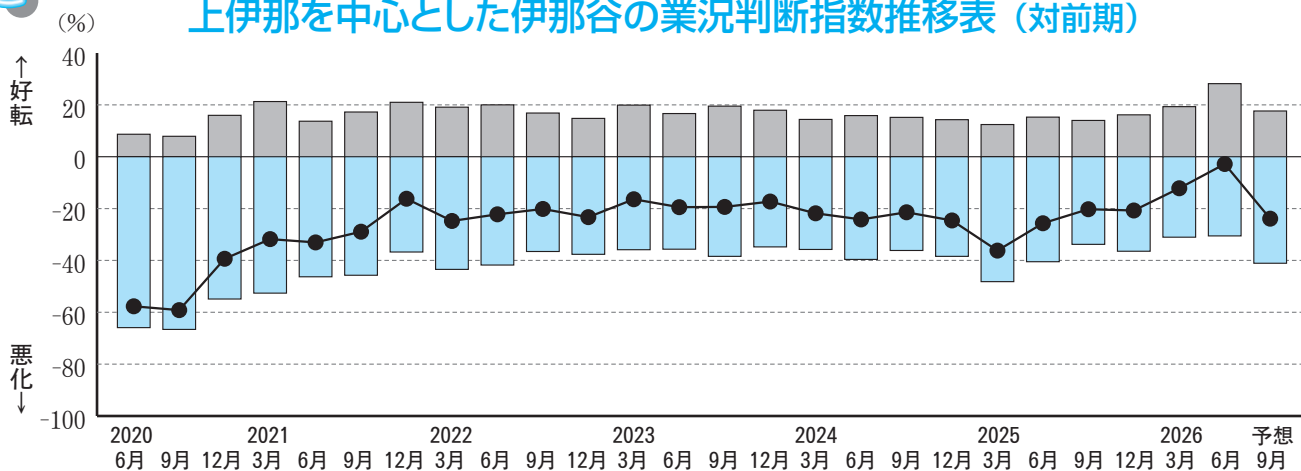
DIを総合的に見ると、**▲2.4**（前期**▲11.9**）と**プラス9.5**ポイントで、悪化傾向は弱まった状況。

業種別にDIを見ると、**製造業**は**12.1**（前期**9.4**）と**プラス2.7**ポイントで好調さを強め、**サービス業**は**13.6**（前期**▲15.0**）と**プラス28.6**ポイント、**建設業**も**15.4**（前期**0.0**）と**プラス15.4**ポイントで好調に転じた。また、**不動産業**は**0.0**（前期**▲20.0**）と**プラス20.0**で水面まで浮上している。一方、**卸売業**では**▲83.3**（前期**▲66.7**）と**▲16.6**ポイント、**小売業**は**▲55.2**（前期**▲54.5**）と**▲0.7**ポイントで、いずれの業種も低調感を強めている。

◇**来期の見通し**：来期の業況予想を総合的に見ると、良いと予想する企業は**17.9%**（今期**28.6%**）、悪いと予想する企業は**41.7%**（今期**31.0%**）、DIは**▲23.8**（今期**▲2.4**）と**▲21.4**ポイントで低調感は強まる予想となった。

業種別のDIを見ると、すべての業種がマイナス領域の予想となったが、**卸売業**が**▲66.7**（今期**▲83.3**）と**プラス16.6**ポイントで厳しさが和らいだ以外は、対今期において業況感は落ち込む予想となった。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

業種別天気図

業種	時期	2025年 10～12月期	2026年 1～3月期	2026年 4～6月期	2026年 7～9月期予想
総 合					
製 造 業					
建 設 業					
卸 売 業					
小 売 業					
サ ー ビ ス 業					
不 動 産 業					



製 造 業

(調査先企業68社 うち回答企業67社)

◇**今期の業況**：良かったとする企業は40.9%（前期29.7%）、悪かったとする企業は28.8%（前期20.3%）、DIは12.1（前期9.4）とプラス2.7ポイントで好調感を強めている。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは15.2（前期9.4）でプラス5.8ポイントと増加傾向は強まったが、受注残のDIにおいては7.6（前期20.3）と12.7ポイント減少で好調感は弱まり、収益のDIでも▲7.6（前期9.4）と▲17.0ポイントで悪化に転じている。価格面では、販売価格のDIは34.8（前期12.5）とプラス22.3ポイントで上昇傾向を強めたが、原材料価格のDIでも▲82.1（前期▲53.1）と▲29.0ポイントで上昇したと答えた企業の割合は増加している。資金繰りのDIでは、0.0（前期▲1.6）とプラス1.6ポイントで窮屈さは解消している。借入れをした企業は22.4%（前期23.4%）、設備投資の実施をした企業は49.4%（前期42.5%）であった。

前年同期比で見ると、売上額のDIは44.8（前年同期14.9）とプラス29.9ポイント、収益のDIも14.9（前年同期▲1.5）とプラス16.4ポイントでいずれも増加傾向を強めている。

◇**来期の見通し**：業況のDIは▲13.6（今期12.1）と▲25.7ポイントで悪化に転じる予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは▲16.7（今期15.2）と▲31.9ポイントで減少に転じ、受注残のDIにおいても▲22.7（今期7.6）で▲30.3ポイントと減少に転じる予想。収益のDIにおいては▲24.2（今期▲7.6）と▲16.6ポイントで減少を強める見通しとなった。価格面では、原材料価格のDIは▲80.6（今期▲82.1）とプラス1.5ポイントで上昇傾向は弱まる予想であるが、販売価格のDIにおいても31.8（今期34.8）と▲3.0ポイントで上昇は弱まる予想である。資金繰りのDIにおいては▲6.1（今期0.0）で窮屈感が出てくる見通しである。借入れを予定している企業は15.6%（今期実施22.4%）、設備投資の実施を予定している企業は48.7%（今期実施49.4%）となっている。

◆DI指数推移

(%)

		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
業 況		▲25.4	▲17.4	▲14.5	9.4	12.1	▲13.6
売 上 額		17.9	0.0	11.6	9.4	15.2	▲16.7
受 注 残		10.4	7.2	10.1	20.3	7.6	▲22.7
収 益		0.0	▲11.6	1.4	9.4	▲7.6	▲24.2
販 売 価 格		10.4	2.9	11.6	12.5	34.8	31.8
原 材 料 価 格		▲46.3	▲46.4	▲47.8	▲53.1	▲82.1	▲80.6
原 材 料 在 庫		14.9	13.0	14.5	14.1	0.0	▲3.0
資 金 繰 り		▲9.0	▲11.6	▲7.2	▲1.6	0.0	▲6.1

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

(%)

		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
借 入 実 施	し た	19.4	23.5	23.5	23.4	22.4	15.6
	しない	80.6	76.5	76.5	76.6	77.6	84.4
借 入 難 易 度	容 易	6.0	5.9	5.9	10.9	9.0	—
	不 変	73.1	73.5	66.2	67.2	71.6	—
	難	7.5	8.8	13.2	9.4	9.0	—
	該当なし	13.4	11.8	14.7	12.5	10.4	—

◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

(%)

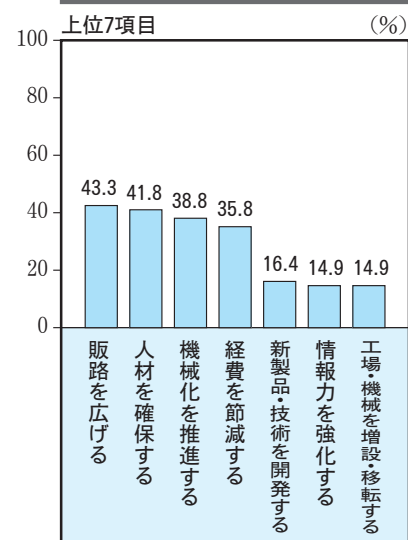
		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実 施	し た	42.1	41.6	40.8	42.5	49.4	48.7
	しない	57.9	58.4	59.2	57.5	50.6	51.3
状 況	過 剰	9.0	8.7	2.9	4.8	7.5	3.1
	適 正	79.1	75.4	78.0	80.9	76.1	78.4
	不 足	11.9	15.9	19.1	14.3	16.4	18.5
D I		▲2.9	▲7.2	▲16.2	▲9.5	▲8.9	▲15.4

◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

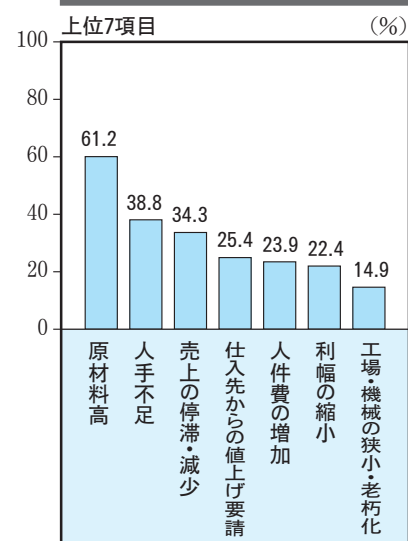
(%)

		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
残 業 時 間	増 加	32.8	18.8	34.8	35.9	36.4	23.8
	不 変	55.3	71.1	59.4	61.0	56.0	66.7
	減 少	11.9	10.1	5.8	3.1	7.6	9.5
人 手	過 剰	17.9	14.5	7.2	12.7	10.6	6.3
	適 正	58.2	63.8	55.1	41.3	43.9	58.8
	不 足	23.9	21.7	37.7	46.0	45.5	34.9

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



景況調査レポート

建設業 (調査先企業42社 うち回答企業40社)

◇**今期の業況**：良かったとする企業は**30.8%**（前期**17.5%**）、悪かったとする企業は**15.4%**（前期**17.5%**）で、DIは**15.4**（前期**0.0**）とプラス**15.4**ポイントで好感が強まっている。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲2.5**（前期**10.0**）と**▲12.5**ポイントで減少に転じたが、施工高のDIにおいては**0.0**（前期**▲17.5**）とプラス**17.5**ポイントで改善している。また、受注残のDIにおいては**▲12.5**（前期**▲5.0**）と**▲7.5**ポイントで減少幅が拡大、収益のDIでも**▲22.5**（前期**▲10.0**）で**▲12.5**ポイントと減少幅が拡大となった。価格面では、請負価格のDIは**35.0**（前期**2.5**）とプラス**32.5**ポイントで上昇は強まり、材料価格のDIでは**▲92.5**（前期**▲55.0**）と**▲37.5**ポイントで上昇したとする企業の割合が増加した。資金繰りのDIでは**▲10.0**（前期**▲20.0**）とプラス**10.0**ポイントで窮屈感は弱まっている。借入れをした企業は**35.0%**（前期**32.5%**）、設備投資の実施をした企業は**25.0%**（前期**44.4%**）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**7.5**（前年同期**▲2.6**）とプラス**10.1**ポイントで増加に転じ、収益のDIにおいては**▲15.0**（前年同期**▲17.9**）とプラス**2.9**ポイントで減少幅は縮小している。

◇**来期の見通し**：業況のDIは**▲15.4**（今期**15.4**）と**▲30.8**ポイントで悪化に転じる予想となった。

指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**▲12.5**（今期**▲2.5**）と**▲10.0**ポイント、収益のDIにおいても**▲25.0**（今期**▲22.5**）と**▲2.5**ポイントでいずれも減少幅は拡大する予想となった。また、受注残のDIにおいては**▲7.5**（今期**▲12.5**）とプラス**5.0**ポイントで減少幅は縮小する予想となった。価格面では、請負価格のDIは**20.0**（今期**35.0**）と**▲15.0**ポイントで上昇傾向は弱まり、材料価格のDIにおいても**▲80.0**（今期**▲92.5**）とプラス**12.5**ポイントで上昇傾向は弱まる見通しである。資金繰りのDIにおいては**▲15.0**（今期**▲10.0**）と**▲5.0**ポイントで窮屈感は強まる予想。借入れを予定している企業は**30.0%**（今期実施**35.0%**）、設備投資の実施を予定している企業は**45.8%**（今期実施**25.0%**）となっている。

※「売上高＝完成工事高」、「施工高＝出来高」、「請負価格＝受注額」

◆DI指数推移

(%)

		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
業 況		▲10.3	▲10.8	▲12.8	0.0	15.4	▲15.4
売 上 額		▲17.9	0.0	▲12.8	10.0	▲2.5	▲12.5
受 注 残		▲12.8	15.8	▲12.8	▲5.0	▲12.5	▲7.5
収 益		▲15.4	▲15.8	▲10.3	▲10.0	▲22.5	▲25.0
請 負 価 格		2.6	10.5	13.2	2.5	35.0	20.0
材 料 価 格		▲46.2	▲60.5	▲53.8	▲55.0	▲92.5	▲80.0
在 庫		2.6	0.0	0.0	2.5	▲10.0	▲10.0
資 金 繰 り		0.0	▲21.1	▲17.9	▲20.0	▲10.0	▲15.0

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

(%)

		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
借 入 実 施	し た	30.8	36.8	34.2	32.5	35.0	30.0
	し ない	69.2	63.2	65.8	67.5	65.0	70.0
借 入 難 易 度	容 易	5.3	8.1	10.3	15.0	5.0	—
	不 変	71.1	73.0	64.1	60.0	67.5	—
	難	0.0	5.4	10.3	5.0	2.5	—
	該当なし	23.6	13.5	15.3	20.0	25.0	—

◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

(%)

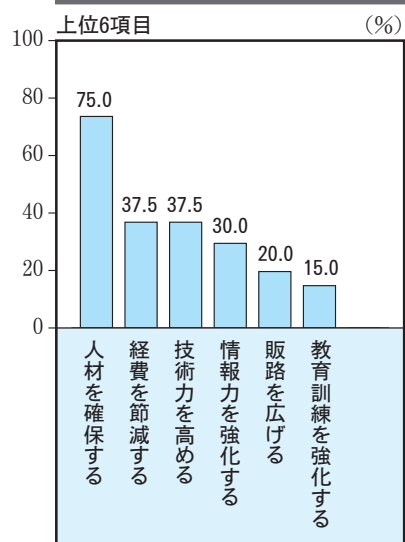
		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実 施	し た	51.1	44.2	39.5	44.4	25.0	45.8
	し ない	48.9	55.8	60.5	55.6	75.0	54.2
状 況	過 剰	5.1	2.6	0.0	2.6	0.0	0.0
	適 正	89.8	86.9	97.4	94.8	79.5	79.5
	不 足	5.1	10.5	2.6	2.6	20.5	20.5
	D I	0.0	▲7.9	▲2.6	0.0	▲20.5	▲20.5

◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

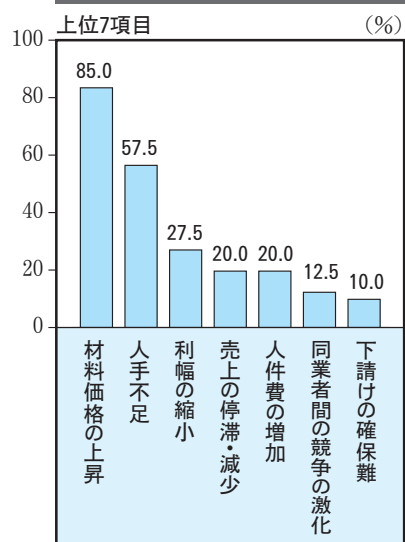
(%)

		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
残 業 時 間	増 加	10.3	0.0	12.8	12.5	7.7	7.7
	不 変	71.8	76.3	79.5	77.5	84.6	89.7
	減 少	17.9	23.7	7.7	10.0	7.7	2.6
人 手	過 剰	5.1	0.0	2.6	5.0	2.5	2.5
	適 正	56.4	57.9	43.6	50.0	40.0	37.5
	不 足	38.5	42.1	53.8	45.0	57.5	60.0

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



卸 売 業 (調査先企業8社 うち回答企業7社)

◇**今期の業況**：良かったとする企業は0.0%（前期0.0%）、悪かったとする企業は83.3%（前期66.7%）で、DIは▲83.3（前期▲66.7）と▲16.6ポイントで厳しさは増している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは28.6（前期▲33.3）とプラス61.9ポイント、収益のDIも▲14.3（前期▲33.3）とプラス19.0ポイントでいずれも減少幅を縮小している。価格面では、販売価格のDIは71.4（前期33.3）とプラス38.1ポイントで上昇が強まり、仕入価格のDIについても▲85.7（前期▲66.7）と▲19.0ポイントで上昇の傾向は強まっている。また、資金繰りのDIにおいては▲14.3（前期0.0）で▲14.3ポイントと窮屈感が出てきている。借入れをした企業は14.3%（前期33.3%）、設備投資の実施をした企業は14.3%（前期0.0%）であった。

前年同期比で見ると、売上額のDIは▲42.9（前年同期▲25.0）と▲17.9ポイント、収益のDIについても▲42.9（前年同期▲25.0）と▲17.9ポイントでいずれも減少を強めている。

◇**来期の見通し**：業況のDIは▲66.7（今期▲83.3）とプラス16.6ポイントで厳しさが和らぐ予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは▲14.3（今期28.6）と▲42.9ポイントで増加から減少に転じ、収益のDIにおいては0.0（今期▲14.3）とプラス14.3ポイントで回復基調となる予想となった。価格面をみると、販売価格のDIは57.1（今期71.4）と▲14.3ポイントで上昇は弱まり落ち着きを見せたが、仕入価格のDIにおいては▲85.7（今期▲85.7）と上昇傾向は続く予想となった。また、資金繰りのDIにおいては▲14.3（今期▲14.3）と窮屈さは変わらない予想となった。借入れを予定している企業は14.3%（今期実施14.3%）、設備投資の実施を予定している企業は28.6%（今期実施14.3%）となっている。

◆DI指数推移

(%)

		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
業 況		▲37.5	▲28.6	▲40.0	▲66.7	▲83.3	▲66.7
売 上 額		25.0	▲42.9	40.0	▲33.3	28.6	▲14.3
収 益		▲12.5	▲28.6	80.0	▲33.3	▲14.3	0.0
販 売 価 格		62.5	28.6	40.0	33.3	71.4	57.1
仕 入 価 格		▲75.0	▲57.1	▲40.0	▲66.7	▲85.7	▲85.7
在 庫		12.5	0.0	▲20.0	▲16.7	▲42.9	▲42.9
資 金 繰 り		0.0	14.3	▲20.0	0.0	▲14.3	▲14.3

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

(%)

		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
借 入 実 施	し た	37.5	42.9	60.0	33.3	14.3	14.3
	し ない	62.5	57.1	40.0	66.7	85.7	85.7
借 入 難 易 度	容 易	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	—
	不 変	75.0	71.4	100.0	66.7	57.1	—
	難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	該当なし	25.0	28.6	0.0	16.6	42.9	—

◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

(%)

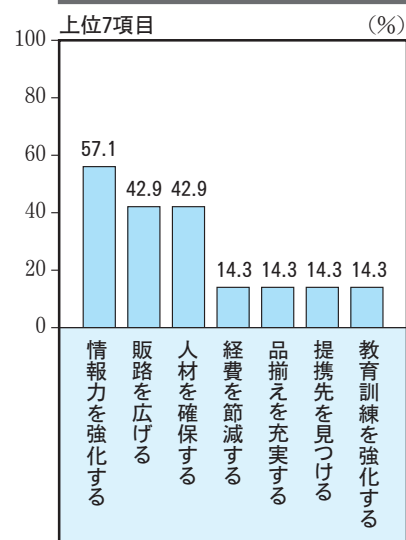
		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実 施	し た	25.0	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6
	し ない	75.0	85.7	100.0	100.0	85.7	71.4
状 況	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	100.0	85.7	100.0	100.0	100.0	85.7
	不 足	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3
D I		0.0	▲14.3	0.0	0.0	0.0	▲14.3

◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

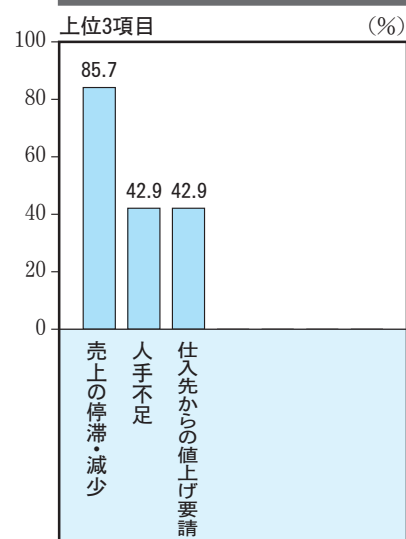
(%)

		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
残 業 時 間	増 加	12.5	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3
	不 変	62.5	85.7	80.0	83.3	85.7	71.4
	減 少	25.0	0.0	20.0	16.7	14.3	14.3
人 手	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	75.0	57.1	100.0	83.3	71.4	71.4
	不 足	25.0	42.9	0.0	16.7	28.6	28.6

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



景況調査レポート

小 売 業 (調査先企業34社 うち回答企業29社)

◇**今期の業況**：良かったとする企業は6.9%（前期9.1%）、悪かったとする企業は62.1%（前期63.6%）、DIは▲55.2（前期▲54.5）と▲0.7ポイントで低調感は強まっている。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは▲48.3（前期▲30.3）と▲18.0ポイント、収益のDIも▲65.5（前期▲54.5）と▲11.0ポイントでいずれも減少幅は拡大した。価格面では、販売価格のDIは51.7（前期45.5）とプラス6.2ポイントで上昇傾向を強め、仕入価格のDIにおいては▲75.9（前期▲57.6）と▲18.3ポイントで仕入価格においても上昇傾向が強まった。また、資金繰りのDIは▲20.7（前期▲24.2）とプラス3.5ポイントで窮屈感は緩和している。

借入れをした企業は13.8%（前期6.1%）、設備投資の実施をした企業は23.1%（前期25.0%）であった。

これを前年同期と比較すると、売上額のDIは▲37.9（前年同期▲10.0）と▲27.9ポイント、また、収益のDIにおいても▲51.7（前年同期▲23.3）と▲28.4ポイントでいずれも減少幅が拡大している。

◇**来期の見通し**：業況のDIは▲62.1（今期▲55.2）と▲6.9ポイントで業況感は更に落ち込む予想となった。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは▲62.1（今期▲48.3）と▲13.8ポイント、収益のDIにおいても▲69.0（今期▲65.5）で▲3.5ポイントと、いずれも減少幅が拡大する予想である。販売価格のDIは51.7（今期51.7）と上昇傾向は変わらず安定、仕入価格のDIにおいては▲69.0（今期▲75.9）とプラス6.9ポイントで上昇幅は縮小する予想である。また、資金繰りのDIにおいては▲24.1（今期▲20.7）と▲3.4ポイントで窮屈感は増す予想となった。借入れを予定している企業は3.6%（今期実施13.8%）、設備投資の実施を予定している企業は3.8%（今期実施23.1%）となっている。

◆DI指数推移

(%)

		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
業 況		▲53.3	▲46.7	▲48.3	▲54.5	▲55.2	▲62.1
売 上 額		▲30.0	▲36.7	10.3	▲30.3	▲48.3	▲62.1
収 益		▲33.3	▲40.0	▲27.6	▲54.5	▲65.5	▲69.0
販 売 価 格		23.3	23.3	31.0	45.5	51.7	51.7
仕 入 価 格		▲40.0	▲53.3	▲51.7	▲57.6	▲75.9	▲69.0
在 庫		13.3	16.7	13.8	18.2	6.9	3.4
資 金 繰 り		▲26.7	▲26.7	▲27.6	▲24.2	▲20.7	▲24.1

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

(%)

		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
借 入 実 施	し た	17.2	16.7	13.8	6.1	13.8	3.6
	し ない	82.8	83.3	86.2	93.9	86.2	96.4
借 入 難 易 度	容 易	10.3	10.3	14.3	9.4	10.7	—
	不 変	69.0	65.5	67.9	62.5	67.9	—
	難	10.3	13.8	10.7	21.9	10.7	—
	該当なし	10.4	10.4	7.1	6.2	10.7	—

◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

(%)

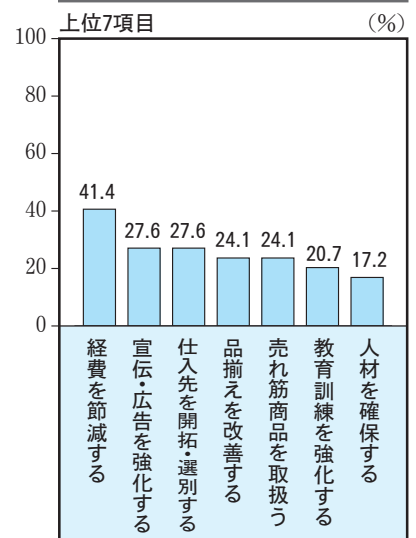
		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実 施	し た	26.9	28.6	28.6	25.0	23.1	3.8
	し ない	73.1	71.4	71.4	75.0	76.9	96.2
状 況	過 剰	13.3	6.9	10.3	9.1	3.8	4.0
	適 正	80.0	82.8	86.3	81.8	84.7	80.0
	不 足	6.7	10.3	3.4	9.1	11.5	16.0
D I		6.6	▲3.4	6.9	0.0	▲7.7	▲12.0

◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

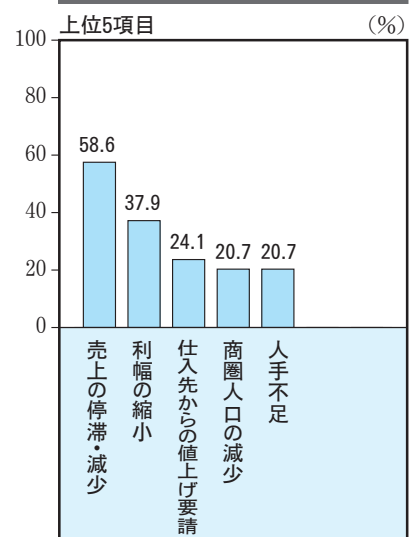
(%)

		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
残 業 時 間	増 加	10.0	3.4	6.9	0.0	3.4	3.4
	不 変	76.7	86.3	82.8	90.6	89.7	82.8
	減 少	13.3	10.3	10.3	9.4	6.9	13.8
人 手	過 剰	13.3	6.9	6.9	6.3	3.4	3.4
	適 正	60.0	58.6	62.1	68.7	75.9	72.5
	不 足	26.7	34.5	31.0	25.0	20.7	24.1

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



サービス業（調査先企業23社 うち回答企業22社）

◇今期の業況：良かったとする企業は27.3%（前期15.0%）、悪かったとする企業は13.6%（前期30.0%）、DIは13.6（前期▲15.0）とプラス28.6ポイントで好感が出てきている。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは27.3（前期▲25.0）とプラス52.3ポイント、収益のDIにおいても13.6（前期▲25.0）とプラス38.6ポイントでいずれも減少から増加に転じている。料金価格のDIは36.4（前期25.0）とプラス11.4ポイントで上昇は強まり、仕入価格のDIでは▲68.2（前期▲70.0）とプラス1.8ポイントで上昇はやや和らいでいる。また、資金繰りのDIでは▲9.1（前期▲15.0）とプラス5.9ポイントで窮屈感は和らいでいる。借入れをした企業は22.7%（前期15.8%）、設備投資の実施をした企業は36.4%（前期23.8%）となっている。

前年同期との比較では、売上額のDIは0.0（前年同期15.8）と▲15.8ポイントで増加傾向が一服、収益のDIにおいては▲10.0（前年同期▲5.3）と▲4.7ポイントで減少幅は拡大している。

◇来期の見通し：業況のDIは▲4.5（今期13.6）で▲18.1ポイントと低調感が発生する予想となった。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは18.2（今期27.3）と▲9.1ポイント、収益のDIにおいても4.5（今期13.6）と▲9.1ポイントでいずれも増加幅が縮小する見通しである。仕入価格のDIは▲86.4（今期▲68.2）と▲18.2ポイントで価格上昇は強まり、料金価格のDIは54.5（今期36.4）とプラス18.1ポイントでさらに上昇を強める見通しである。資金繰りのDIは▲4.5（今期▲9.1）とプラス4.6ポイントで窮屈感は和らぐ予想。借入れを予定している企業は18.2%（今期実施22.7%）、設備投資の実施を予定している企業は20.0%（今期実施36.4%）となっている。

◆DI指数推移

(%)

		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
業 況		▲10.5	▲15.0	0.0	▲15.0	13.6	▲4.5
売 上 額		21.1	10.0	▲33.3	▲25.0	27.3	18.2
収 益		10.5	▲5.0	▲33.3	▲25.0	13.6	4.5
料 金 価 格		31.6	30.0	5.6	25.0	36.4	54.5
材 料 価 格		▲78.9	▲75.0	▲72.2	▲70.0	▲68.2	▲86.4
資 金 繰 り		▲15.8	▲25.0	▲11.1	▲15.0	▲9.1	▲4.5

◆借入金の動き・難易度（有効回答に占める割合）

(%)

		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
借 入 実 施	し た	10.5	5.0	11.1	15.8	22.7	18.2
	し ない	89.5	95.0	88.9	84.2	77.3	81.8
借 入 難 易 度	容 易	5.3	10.0	11.8	10.0	19.0	—
	不 変	52.6	60.0	58.8	50.0	42.9	—
	難	10.5	15.0	11.8	15.0	19.0	—
	該当なし	31.6	15.0	17.6	25.0	19.1	—

◆設備投資の動き（有効回答に占める割合）

(%)

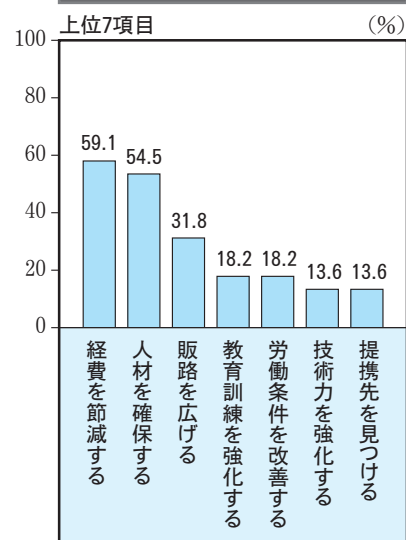
		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実 施	し た	19.0	38.1	27.8	23.8	36.4	20.0
	し ない	81.0	61.9	72.2	76.2	63.6	80.0
状 況	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	73.7	55.0	66.7	65.0	72.7	68.2
	不 足	26.3	45.0	33.3	35.0	27.3	31.8
D I		▲26.3	▲45.0	▲33.3	▲35.0	▲27.3	▲31.8

◆雇用面の動き（有効回答に占める割合）

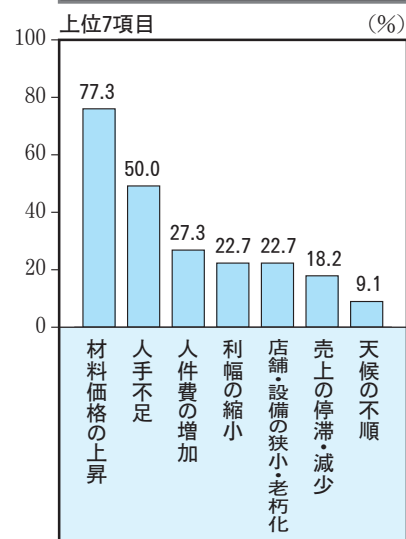
(%)

		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
残 業 時 間	増 加	10.5	10.5	11.8	0.0	9.5	9.5
	不 変	79.0	84.2	88.2	89.5	90.5	85.7
	減 少	10.5	5.3	0.0	10.5	0.0	4.8
人 手	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
	適 正	73.7	55.0	38.9	55.0	50.0	36.4
	不 足	26.3	45.0	61.1	45.0	50.0	59.1

重点経営施策（複数回答）



経営上の問題点（複数回答）



不動産業

(調査先企業6社 うち回答企業6社)

◇**今期の業況**：良かったとする企業は16.7%（前期20.0%）、悪かったとする企業は16.7%（前期40.0%）で、DIは0.0（前期▲20.0）とプラス20.0ポイントで厳しさが和らいでいる。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは50.0（前期0.0）でプラス50.0ポイント、収益のDIについても66.7（前期0.0）とプラス66.7ポイントでいずれも増勢に転じている。価格面においては、販売価格のDIは16.7（前期0.0）とプラス16.7ポイントで堅調に推移、仕入価格のDIにおいては▲33.3（前期▲20.0）と▲13.3ポイントで上昇は強まった。資金繰りのDIは、16.7（前期▲40.0）とプラス56.7ポイントで窮屈感を脱している。借入れをした企業は50.0%（前期60.0%）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは▲16.7（前年同期20.0）と▲36.7ポイントで増加から減少に転じ、収益のDIにおいても同様▲16.7（前年同期20.0）と▲36.7ポイントで増加から減少に転じている。

◇**来期の見通し**：業況のDIは▲33.3（今期0.0）と▲33.3ポイントで厳しさが出てくる予想。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは▲16.7（今期50.0）と▲66.7ポイント、収益のDIにおいても▲33.3（今期66.7）と▲100.0ポイントで、いずれも減少に転じると予想をしている。販売価格のDIは33.3（今期16.7）とプラス16.6ポイントで上昇傾向は強まり、仕入価格のDIにおいても▲50.0（今期▲33.3）と▲16.7ポイントで上昇傾向は強まる見通しである。また、資金繰りのDIについては▲16.7（今期16.7）と▲33.4ポイントで窮屈感が出てくる予想。借入れを予定している企業は66.7%（今期実施50.0%）となっている。

◆DI指数推移

(%)

		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
業 況		▲20.0	16.7	▲60.0	▲20.0	0.0	▲33.3
売 上 額		▲20.0	16.7	▲20.0	0.0	50.0	▲16.7
収 益		▲40.0	16.7	▲20.0	0.0	66.7	▲33.3
販 売 価 格		0.0	16.7	40.0	0.0	16.7	33.3
仕 入 価 格		▲20.0	▲33.3	▲60.0	▲20.0	▲33.3	▲50.0
在 庫		▲40.0	▲16.7	▲60.0	▲40.0	▲33.3	▲33.3
資 金 繰 り		▲20.0	▲33.3	▲20.0	▲40.0	16.7	▲16.7

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

(%)

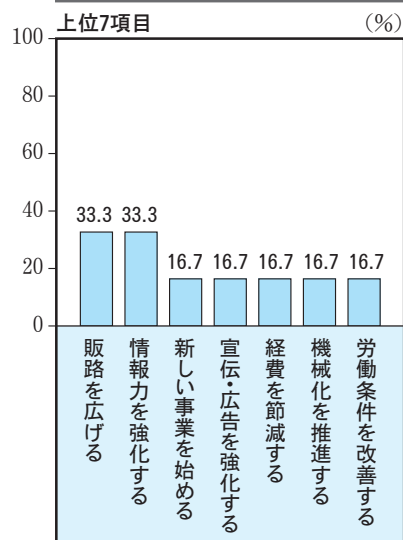
		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
借 入 実 施	し た	60.0	66.7	40.0	60.0	50.0	66.7
	し ない	40.0	33.3	60.0	40.0	50.0	33.3
借 入 難 易 度	容 易	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 変	80.0	83.3	100.0	100.0	83.3	—
	難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	該当なし	20.0	16.7	0.0	0.0	16.7	—

◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

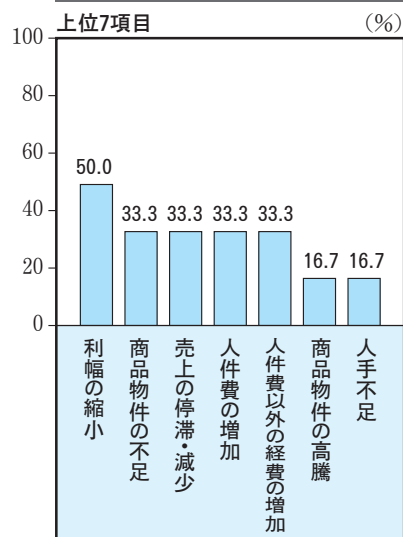
(%)

		2025年			2026年		予 想
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
残 業 時 間	増 加	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	不 変	100.0	83.3	100.0	80.0	83.3	83.3
	減 少	0.0	16.7	0.0	20.0	0.0	16.7
人 手	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	80.0	83.3	60.0	60.0	66.7	66.7
	不 足	20.0	16.7	40.0	40.0	33.3	33.3

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



特別調査 中小企業における価格転嫁について

問1 近年、取引条件の適正化を促進する政策的な動きが活発化しています。貴社では、ここ数年（2020年ごろから）の原材料・仕入価格の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか。

総合的に見ると、全体の約6割の企業が50.0%以上転嫁できているとの回答であり、最も多かったのは「50～80%程度転嫁できている」で全体の**29.3%**、続いて「80～100%程度転嫁できている」が**24.6%**、次に「0～20%程度転嫁できている」が**17.4%**の順であった。また、「100%転嫁できている」は**6.0%**、逆に「全く転嫁できていない」は**3.6%**であった。何らかの形で価格転嫁できている企業は全体の9割を超えている。

業種別に見ると、卸売業と不動産業では半分以上の企業が価格上昇分の80%以上を転嫁できているとの回答であった。

(%)

	総 合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
の原材料価格・仕入価格の上昇分							
1. 100%転嫁できている	6.0	6.1	0.0	14.3	7.7	4.8	25.0
2. 80～100%程度転嫁できている	24.6	28.8	33.3	42.9	7.7	9.5	25.0
3. 50～80%程度転嫁できている	29.3	28.8	33.3	0.0	46.2	23.8	0.0
4. 20～50%程度転嫁できている	13.8	13.6	17.9	14.3	3.8	23.8	0.0
5. 0～20%程度転嫁できている	17.4	16.7	10.3	28.6	26.9	19.0	12.5
6. 全く転嫁できていない	3.6	3.0	2.6	0.0	3.8	9.5	0.0
7. 転嫁どころか販売価格は低下している	1.2	1.5	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0
8. そもそも上昇していない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9. わからない	4.2	1.5	2.6	0.0	3.8	4.8	37.5

問2 貴社では、ここ数年（2020年ごろから）の労務費・人件費の上昇分を、どの程度販売価格に転嫁できていますか。

総合的に見ると、最も多かったのは「50～80%程度転嫁できている」で全体の**23.5%**、続いて「80～100%程度転嫁できている」と「20～50%程度転嫁できている」が同率で**19.3%**、次に「全く転嫁できていない」が**15.7%**の順であった。また、「100%転嫁できている」は**1.8%**であった。何らかの形で価格転嫁できている企業は全体の7割強程度で上記「問1」の『原材料・仕入価格の上昇分』に比べて『労務費・人件費の上昇分』のほうが価格転嫁は進んでいない。

業種別に見ると、小売業では「全く転嫁できていない」の回答が**35.7%**と最も多く、労務費・人件費の上昇分の転嫁には苦勞している様子。また、「そもそも上昇していない」の回答もサービス業で**9.5%**、建設業で**5.1%**あった。

(%)

	総 合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
の労務費・人件費の上昇分							
1. 100%転嫁できている	1.8	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
2. 80～100%程度転嫁できている	19.3	20.0	23.1	42.9	10.7	9.5	33.3
3. 50～80%程度転嫁できている	23.5	26.2	35.9	0.0	14.3	19.0	0.0
4. 20～50%程度転嫁できている	19.3	20.0	17.9	14.3	21.4	19.0	16.7
5. 0～20%程度転嫁できている	12.0	12.3	7.7	28.6	7.1	19.0	16.7
6. 全く転嫁できていない	15.7	16.9	2.6	0.0	35.7	19.0	0.0
7. 転嫁どころか販売価格は低下している	1.2	0.0	2.6	0.0	3.6	0.0	0.0
8. そもそも上昇していない	2.4	0.0	5.1	0.0	0.0	9.5	0.0
9. わからない	4.8	1.5	5.1	14.3	7.1	4.8	16.7

問3 貴社が取引先（販売先）との円滑な価格交渉・価格転嫁を進めるために、重視している取り組みは何ですか。

総合的に見ると、「取引先との価格協議」が最も多く**29.6%**、続いて「値上げの事前説明・周知」が**26.3%**、次に「競合他社の価格動向の把握」が**11.5%**、「納期や個別ニーズ等への柔軟対応」が**9.5%**の順となった。

業種別に見ると、「取引先との価格協議」が最も多かった業種は、建設業が**37.2%**、製造業が**35.0%**、「値上げの事前説明・周知」が最も多かった業種は、卸売業が**35.7%**、サービス業が**33.3%**、小売業が**27.7%**であった。また、不動産業では「競合他社の価格動向の把握」の回答が**25.0%**で最も多い回答であった。

(%)

		総 合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上での課題	1. 値上げの事前説明・周知	26.3	23.1	27.9	35.7	27.7	33.3	16.7
	2. 取引先との価格協議	29.6	35.0	37.2	28.6	19.1	8.3	16.7
	3. 競合他社の価格動向の把握	11.5	11.9	7.0	14.3	12.8	13.9	25.0
	4. 価格設定ルールの見直し	6.5	7.0	4.7	7.1	2.1	16.7	0.0
	5. 納期や個別ニーズ等への柔軟対応	9.5	9.8	10.5	7.1	6.4	8.3	16.7
	6. 製品・商品・サービスの付加価値向上	8.6	8.4	5.8	7.1	12.8	8.3	16.7
	7. 値引きや無償対応の防止	2.7	0.7	5.8	0.0	4.3	2.8	0.0
	8. 公的支援機関への相談の活用	0.6	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	9. その他	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
	10. 特にない	4.4	2.8	1.2	0.0	14.9	8.3	0.0

問 4 貴社が価格転嫁を進める上での課題は何ですか。

総合的に見ると、最も多い回答は「価格変更のタイミングが難しい」で**27.9%**、続いて「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」が**26.7%**、「従来からの価格が固定化している」が**9.7%**、「特に課題はない」が**9.3%**、「競合他社が値上げしていない」が**8.5%**の順であった。

業種別に見ると、「価格変更のタイミングが難しい」が最も多い回答であった業種は、サービス業が**34.3%**、建設業と卸売業が共に**33.3%**、製造業が**26.6%**であった。「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」の回答は小売業が最も多く**40.0%**であった。また、不動産業では「特に課題はない」が最も多い回答で**37.5%**であった。

(%)

		総 合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
価格転嫁を進める上での課題	1. 競合他社が値上げしていない	8.5	8.3	5.3	11.1	12.5	5.7	25.0
	2. 取引先が値上げ交渉に応じない	7.4	7.3	12.3	22.2	0.0	5.7	0.0
	3. 値上げによる顧客離れや取引停止が心配	26.7	23.9	26.3	22.2	40.0	28.6	0.0
	4. 値上げの根拠となる説明資料が足りない	8.1	13.8	1.8	11.1	2.5	2.9	25.0
	5. 従来からの価格が固定化している	9.7	11.9	8.8	0.0	7.5	11.4	0.0
	6. 価格変更のタイミングが難しい	27.9	26.6	33.3	33.3	20.0	34.3	12.5
	7. 価格交渉ができる人材がいない	0.8	0.9	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	8. 業務多忙のため対応する余裕がない	0.8	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	9. その他	0.8	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	10. 特に課題はない	9.3	7.3	3.5	0.0	17.5	11.4	37.5

問 5 今後、貴社が円滑な価格交渉・価格転嫁を進める上で、行政に重視してほしいと感じる取組みはありますか。

総合的に見ると、「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が最も多く**22.4%**、続いて「業種ごとの標準的な価格転嫁ルール」の作成が**15.3%**、次に「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」と「不公正な取引の取締りの強化」が同率で**14.4%**、「大企業への指導・監督の強化」が**13.1%**の順であった。

業種別に見ると、「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」を希望している企業が最も多かったのは、卸売業とサービス業が同率で**28.6%**、製造業が**23.7%**、建設業が**23.4%**であった。卸売業では「不公正な取引の取締りの強化」も**28.6%**であった。また、小売業と不動産業では「特にない」が最も多く、それぞれ**34.2%**、**30.0%**であった。

(%)

		総 合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
価格転嫁を進める上での行政に	1. 価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知	22.4	23.7	23.4	28.6	13.2	28.6	0.0
	2. 価格転嫁の根拠となる物価指数の提示	14.4	10.8	20.8	14.3	10.5	17.1	20.0
	3. 価格交渉に関する相談窓口の充実	2.9	0.7	5.2	7.1	2.6	5.7	0.0
	4. 価格交渉・転嫁の事例共有	6.1	7.2	6.5	0.0	5.3	5.7	0.0
	5. 業種ごとの標準的な価格転嫁ルール」の作成	15.3	12.9	20.8	0.0	13.2	20.0	20.0
	6. 不公正な取引の取締りの強化	14.4	15.8	10.4	28.6	13.2	11.4	20.0
	7. 大企業への指導・監督の強化	13.1	20.1	6.5	14.3	5.3	8.6	10.0
	8. 紛争時における仲介機能の強化	1.0	0.7	1.3	0.0	2.6	0.0	0.0
	9. その他	0.6	0.7	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	10. 特にない	9.9	7.2	3.9	7.1	34.2	2.9	30.0